



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3945 URL <https://www.superbag.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)樋口肇
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)吉田精一 TEL 04-2938-1244
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,134	△4.3	△496	—	△503	—	△642	—
2021年3月期	26,253	△17.7	△137	—	△150	—	△383	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △495百万円(—%) 2021年3月期 △110百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△420.51	—	△24.0	△3.6	△2.0
2021年3月期	△250.93	—	△12.8	△1.0	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 41百万円 2021年3月期 34百万円

(注)前連結会計年度の経営成績のうち、営業利益及び経常利益は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の生産拠点において、操業停止や縮小を行った期間の製造固定費(労務費、減価償却費等)271百万円を感染症関連損失として特別損失へ振替えた後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,779	2,453	17.7	1,597.38
2021年3月期	14,551	3,053	20.0	1,901.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,441百万円 2021年3月期 2,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	500	705	△575	2,301
2021年3月期	△118	19	△147	1,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点での2023年3月期の期末配当予想につきましては未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,700	△1.7	60	—	30	—	10	—	6.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,686,154 株	2021年3月期	1,686,154 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	157,875 株	2021年3月期	157,744 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,528,373 株	2021年3月期	1,528,499 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,967	△2.9	△196	—	△204	—	△88	—
2021年3月期	24,681	△16.7	△126	—	△147	—	△317	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△57.72	—
2021年3月期	△207.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	13,224	—	2,498	—	18.9	—	1,634.93	
2021年3月期	13,235	—	2,549	—	19.3	—	1,668.07	

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,498百万円 2021年3月期 2,549百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	0.1	60	—	40	—	10	—	6.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な経済活動の制限、個人消費の低迷が続きました。ワクチン接種率の上昇や緊急事態宣言解除による段階的な経済活動の再開に伴い、景気の持ち直しが期待されるものの、為替相場の動向やウクライナ情勢の緊迫化、原油価格・原材料価格等の高騰といった国内経済の下振れリスクへの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、コロナ禍における生活様式の変化により、ECサイト向けの宅配資材需要が拡大したものの、百貨店を始めとした来店型事業における包装資材需要は、コロナ前の水準までの回復には至っておらず、原材料・物流コストの高騰、急速な円安進行といった外部要因による影響もあり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、プラスチック製レジ袋の有料化から1年以上が経過し、当社グループの主力製品であるレジ袋の販売規模縮小に底打ち感が見えてまいりました。今後は、環境に配慮した素材やプラスチック製包材の紙化提案といった販促活動を推進し、ESGやSDGsといった環境対策に取り組むお客様とともに、循環型経済社会の実現を目指します。

このような環境のもと、2021年6月30日に当社グループの中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』を公表いたしました。『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針とした事業構造改革の初年度として、「コスト削減」、「不採算事業の改善」、「新規事業の発掘」、「業務フローの効率化」、「組織・人員の見直し」などに取り組み、引き続き環境戦略の強化、構造改革の徹底及び事業の見極めに努めてまいりました。当期においては、レジ袋を生産するグループ会社の操業停止とそれに伴う固定資産の売却及び人員の調整を行いました。また、国内複数拠点の閉鎖に加え希望退職者の募集を行い、経営資源の効率的な活用を図るとともに、今後の収益性の改善に向けた取り組みを加速してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,134百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失496百万円（前年同期は営業損失137百万円）、経常損失503百万円（前年同期は経常損失150百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失642百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失383百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用607百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、人流の増加に伴い紙製包装資材の需要に一定の回復が見られたことなどから、主力の角底袋、手提袋及び紙器の販売数量・金額が増加し、売上高は前年同期に比べ977百万円増加して11,062百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産数量増加により生産利益が増加、仕入品の粗利益額も増加したことから、前年同期に比べ240百万円増加して392百万円となりました。

「化成事業」

化成事業につきましては、レジ袋有料化やプラスチック製包装資材の紙化といった環境対応の影響により得意先の需要が大きく減少し、またグループ会社の操業を停止したことなどから、主力のレジ袋、ポリ手提袋及びポリ宅配袋の販売数量・金額が減少し、売上高は前年同期に比べ2,170百万円減少して7,461百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は売上高減少に加えて円安による輸入価格の上昇や原材料・海上輸送費の高騰などにより粗利益額が減少し、販売管理費が減少したものの、前年同期に比べ715百万円減少して394百万円の損失となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、得意先の需要が営業再開により回復したことなどから、売上高は前年同期に比べ73百万円増加して6,610百万円となりました。品目ごとの販売構成では、包装用品、清掃用品、ファーストフード資材及びS・V・S商品が増加する一方で、事務用品、ギフト用品が減少しております。セグメント利益（営業利益）は粗利益額は微増となり、販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ26百万円増加して112百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ772百万円減少して13,779百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が760百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が507百万円減少、棚卸資産が109百万円減少、未収入金が61百万円減少、前渡金が57百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15百万円減少の9,367百万円となりました。固定資産は、設備投資等により132百万円増加した一方、固定資産の売却及び除却で464百万円減少、減価償却で327百万円減少、減損損失の計上で165百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ757百万円減少の4,411百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少して11,325百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が185百万円増加、電子記録債務及び設備電子記録債務が258百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金が366百万円減少、リース債務が96百万円減少、役員退職慰労引当金が83百万円減少、退職給付に係る負債が85百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ599百万円減少して2,453百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失計上により642百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ304.16円減少し1,597.38円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.0%から17.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ755百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、500百万円（前年同期は118百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失678百万円、事業構造改革による支出413百万円等資金が減少したものの、減価償却費327百万円、売上債権の減少534百万円、仕入債務の増加507百万円、棚卸資産の減少109百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、705百万円（前年同期は19百万円の増加）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出176百万円等資金が減少したものの、固定資産の売却による収入887百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、575百万円（前年同期は147百万円の減少）となりました。

これは、借入金が純額で378百万円減少、リース債務の返済による支出96百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得支出83百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	24.6%	18.3%	19.0%	20.0%	17.7%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	12.9%	11.8%	12.0%	11.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.6年	—	8.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	17.1倍	—	5.1倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 ⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染の再拡大リスク、インフレ率の上昇、世界的な資源価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、2021年6月30日に中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』を公表し、『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針とした事業構造改革を進めており、今年度は2年目にあたり、引き続き「コスト削減」、「不採算事業の改善」、「新規事業の発掘」、「業務フローの効率化」、「組織・人員の見直し」に加えて「包材需要の掘り起こし」などに取り組み、環境戦略の強化、構造改革の徹底及び事業の見極めに努めてまいります。また、環境に配慮した素材やプラスチック製包装資材の紙化提案といった販促活動を推進し、ESGやSDGsといった環境対策に取り組むお客様とともに、循環型経済社会の実現を目指します。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画に基づいた抜本的な事業構造改革による成長を目標としております。

そのために、

- ①事業構造の転換
- ②CO₂削減/脱プラ環境対応
- ③新規事業の創出
- ④安定した財務基盤の構築
- ⑤戦略的な新規投資
- ⑥魅力的な職場環境の構築

を基本方針として取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績につきましては、前期に行った本社及び化成成品事業部門の事業構造改革の効果の顕在化、紙製品事業への更なる注力に加え、紙器や軟包材など新規製品の拡充などによる収益改善を図り、売上高24,700百万円、営業利益60百万円、経常利益30百万円、親会社に帰属する当期純利益10百万円を予想しております。

また、上述した事業構造改革の一層の推進とともに、将来に向けたより収益性の高い生産体制の構築を図ってまいります。

当社単体の業績につきましては、売上高24,000百万円、営業利益60百万円、経常利益40百万円、当期純利益10百万円を予想しております。

なお、2023年3月期の配当予想につきましては、黒字化を達成し復配に向けた財務基盤の強化を目指しておりますが、当期純利益の予想値が僅少であることから、現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590	2,351
受取手形及び売掛金	4,063	—
受取手形	—	258
売掛金	—	3,297
電子記録債権	867	840
商品及び製品	1,899	1,770
仕掛品	226	281
原材料及び貯蔵品	456	420
その他	281	146
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	9,383	9,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,135	4,541
減価償却累計額	△5,201	△3,830
建物及び構築物（純額）	934	711
機械装置及び運搬具	9,620	8,249
減価償却累計額	△8,775	△7,641
機械装置及び運搬具（純額）	845	607
土地	826	644
リース資産	564	556
減価償却累計額	△300	△341
リース資産（純額）	264	215
建設仮勘定	4	11
その他	704	673
減価償却累計額	△640	△651
その他（純額）	63	22
有形固定資産合計	2,939	2,212
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	6	3
その他	61	28
無形固定資産合計	82	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,349
破産更生債権等	0	0
事業保険金	83	84
差入保証金	126	125
退職給付に係る資産	451	487
繰延税金資産	125	56
その他	63	48
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,146	2,151
固定資産合計	5,168	4,411
資産合計	14,551	13,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748	2,934
電子記録債務	2,303	2,624
短期借入金	1,559	1,260
リース債務	96	99
未払金	427	433
未払法人税等	34	41
未払消費税等	32	28
契約負債	—	24
賞与引当金	166	171
設備関係電子記録債務	80	17
設備関係未払金	3	23
その他	146	117
流動負債合計	7,597	7,777
固定負債		
長期借入金	2,547	2,480
リース債務	465	365
繰延税金負債	17	—
役員退職慰労引当金	134	51
退職給付に係る負債	735	649
固定負債合計	3,900	3,547
負債合計	11,498	11,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,457	1,404
利益剰余金	268	△361
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,837	2,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	105
為替換算調整勘定	△1	123
退職給付に係る調整累計額	2	58
その他の包括利益累計額合計	69	287
非支配株主持分	147	12
純資産合計	3,053	2,453
負債純資産合計	14,551	13,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,253	25,134
売上原価	21,371	20,869
売上総利益	4,882	4,264
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,509	1,450
保管費	1,010	898
給料及び手当	1,590	1,521
賞与引当金繰入額	76	81
退職給付費用	75	72
賃借料	177	174
旅費及び交通費	73	58
その他の経費	506	504
販売費及び一般管理費合計	5,019	4,761
営業損失(△)	△137	△496
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	35
貸倒引当金戻入額	—	3
持分法による投資利益	34	41
受取賃貸料	14	9
作業くず売却益	1	1
受取保険金	7	16
その他	27	28
営業外収益合計	119	135
営業外費用		
支払利息	95	100
為替差損	22	24
賃貸費用	6	5
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	7	11
営業外費用合計	132	142
経常損失(△)	△150	△503
特別利益		
固定資産売却益	—	422
投資有価証券売却益	165	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	10
助成金収入	183	51
特別利益合計	348	484
特別損失		
固定資産除却損	15	5
固定資産売却損	—	11
リース資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	—	22
事業構造改革費用	—	459
減損損失	39	159
特別退職金	31	—
感染症関連損失	271	—
特別損失合計	357	660
税金等調整前当期純損失(△)	△159	△678
法人税、住民税及び事業税	26	24
法人税等調整額	207	11
法人税等合計	234	35
当期純損失(△)	△393	△714
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△71
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△383	△642

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△393	△714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	37
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	17	125
退職給付に係る調整額	107	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△0
その他の包括利益合計	282	218
包括利益	△110	△495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103	△424
非支配株主に係る包括利益	△7	△71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,457	743	△263	3,312
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△383		△383
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
連結子会社の清算による 増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△475	△0	△475
当期末残高	1,374	1,457	268	△263	2,837

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△98	1	△9	△105	△210	154	3,256
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△383
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
連結子会社の清算による 増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166	△1	7	107	280	△7	272
当期変動額合計	166	△1	7	107	280	△7	△202
当期末残高	68	—	△1	2	69	147	3,053

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,457	268	△263	2,837
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△642		△642
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△46	5		△40
連結子会社の清算による 増減		△6	6		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	△630	△0	△683
当期末残高	1,374	1,404	△361	△263	2,153

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	68	—	△1	2	69	147	3,053
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△642
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△40
連結子会社の清算による 増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	—	124	56	218	△134	84
当期変動額合計	37	—	124	56	218	△134	△599
当期末残高	105	—	123	58	287	12	2,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△159	△678
減価償却費	326	327
減損損失	39	159
特別退職金	31	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	△124
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	95	100
為替差損益 (△は益)	△10	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	—
受取保険金	△7	△16
固定資産売却損益 (△は益)	—	△410
固定資産除却損	15	5
リース資産除却損	—	1
助成金収入	△183	△51
感染症関連損失	45	—
事業構造改革費用	—	459
売上債権の増減額 (△は増加)	835	534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	618	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,208	507
未収入金の増減額 (△は増加)	4	1
未払債務の増減額 (△は減少)	△82	△36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△188	△3
差入保証金の増減額 (△は増加)	77	0
その他	△49	4
小計	△87	832
利息及び配当金の受取額	64	69
利息の支払額	△95	△97
助成金の受取額	146	88
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△153	4
保険金の受取額	7	16
事業構造改革による支出	—	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118	500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	207	—
固定資産の取得による支出	△157	△161
固定資産の売却による収入	—	887
固定資産の除却による支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	0	1
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104	△246
長期借入れによる収入	1,500	1,250
長期借入金の返済による支出	△1,335	△1,382
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△83
リース債務の返済による支出	△116	△96
配当金の支払額	△91	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△575
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231	755
現金及び現金同等物の期首残高	1,777	1,546
現金及び現金同等物の期末残高	1,546	2,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引において、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、買戻し契約に該当する取引については消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・バンダー・システム)を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,085	9,631	6,537	26,253	—	26,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,085	9,631	6,537	26,253	—	26,253
セグメント利益又は損失(△)	151	321	86	559	△696	△137
セグメント資産	4,598	3,513	1,587	9,699	4,852	14,551
その他の項目						
減価償却費	157	91	0	249	77	326
持分法適用会社への 投資額	113	—	—	113	—	113
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	137	31	0	168	44	213

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△696百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	11,062	7,461	6,610	25,134	—	25,134
外部顧客への売上高	11,062	7,461	6,610	25,134	—	25,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,062	7,461	6,610	25,134	—	25,134
セグメント利益又は損失(△)	392	△394	112	110	△607	△496
セグメント資産	4,562	2,102	1,526	8,191	5,587	13,779
その他の項目						
減価償却費	176	63	0	239	87	327
持分法適用会社への 投資額	121	—	—	121	—	121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	96	32	1	129	3	132

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,901.54円	1,597.38円
1株当たり当期純損失(△)	△250.93円	△420.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△383	△642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△383	△642
普通株式の期中平均株式数(株)	1,528,499	1,528,373

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,053	2,453
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	147	12
(うち非支配株主持分(百万円))	(147)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,906	2,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,528,410	1,528,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。